

■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
定時株主総会
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故
その他やむを得ない事由によって電子公
告による公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/company/public_notice.html
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（注）	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.muig.jp/daikou/

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

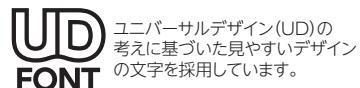
○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。



tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 神奈川県川崎市中原区中丸子 150 番地
電話 044-435-3000 (代表)



tok

第86期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

感動を創造する企業をめざして
tok 東京応化工業株式会社



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの「平成28年熊本地震」により被災された株主の皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、ここに第86期の業績および当社グループにおける今後の取組みにつきまして、ご報告申し上げます。

平成28年6月

取締役社長 阿久津有夫

当期のエレクトロニクス業界におきましては、パソコンやタブレット端末の需要の落ち込みに加え、スマートフォン市場の成長が鈍化したことから、総じて低調に推移しました。

このような情勢の下、当社は平成27年10月に創立75周年を迎えました。当社グループにおいては、その歩みを緩めることなく変革を続け、より強固に結束した企業グループへと発展してまいります。その一環として、当期を最終年度とする「tok中期計画2015」に総力をあげて取り組んでまいりました。

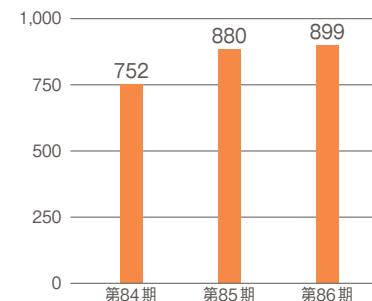
この結果、売上高は、装置事業が引き続き苦戦を強いられておりますが、材料事業においては半導体向け材料や高純度化学薬品の販売数量増加が寄与し、前期を上回ることができました。一方、利益面におきましては、為替効果はありましたものの、積極的な設備投資に伴う減価償却費等の経費の増加、為替相場や装置事業における減損損失の影響を受け、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期を下回りました。

なお、業績等諸般の事情を勘案するとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当を1株当たり30円に記念配当の2円を加えた32円とさせていただきます。これにより、中間配当金32円と合わせて年間配当金は1株当たり4円増配の64円となりました。

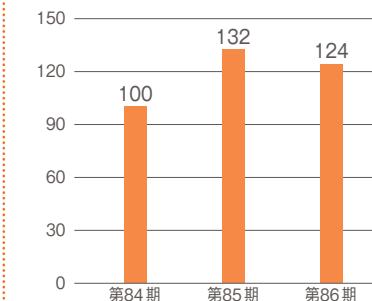
当社は「平成28年熊本地震」により阿蘇工場が被災いたしました。幸いなことに役員・従業員への人的被害はなく、同工場の被害も軽微であり、本年5月には復旧いたしました。また、同工場の被災に対して皆様には多くのご心配・お気遣いをいただきましたことを心より感謝申し上げますとともに、今後も株主の皆様のご期待に応えられるよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



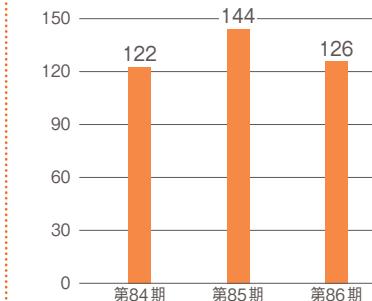
●売上高 (単位: 億円)



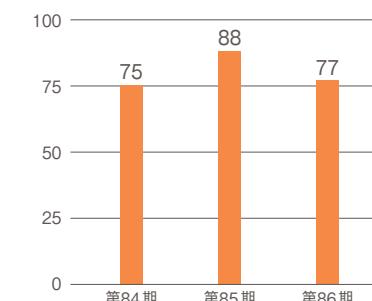
●営業利益 (単位: 億円)



●経常利益 (単位: 億円)



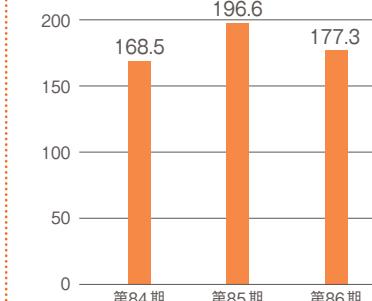
●親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



●純資産/総資産 (単位: 億円)



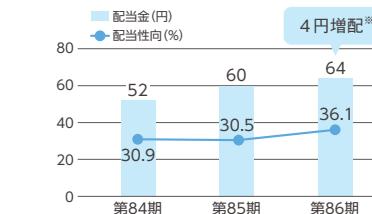
●1株当たり当期純利益 (単位: 円)



株主還元について

株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、連結配当性向30%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としておりましたが、進行期よりこれを40%以上に引き上げることとし、引き続き株主の皆様へ利益還元の強化に努めてまいります。

●配当金、配当性向の推移



※第86期年間配当金には創立75周年記念配当4円が含まれています。



■ 第86期の経営成績

増収減益

当期の売上高は、899億69百万円(前期比2.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は124億38百万円(同6.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は77億16百万円(同12.5%減)となりました。

■ 第86期の事業展開

半導体向け材料が引き続き好調を維持

- 半導体用先端フォトレジストと高密度実装材料の売上増加。
- 高純度化学薬品の売上増加。
- TOK先端材料社での量産の開始。

半導体製造の先端プロセスで需要が拡大しているArF(フッ化アルゴン)フォトレジストやKrF(フッ化クリプトン)、高密度実装材料などの高付加価値製品が引き続き好調に推移したほか、高純度化学薬品におきましても、アジア地

域を中心に引き続き売上を伸ばすことができました。また、当期を最終年度とする中期計画「tok中期計画2015」における顧客密着戦略の一環として韓国に設立したTOK先端材料社では、現地開発製品の拡販に取り組むとともに、大手顧客の最先端プロセスでの量産に対応するなど、着実な成果を得ることができました。

■ 半導体用フォトレジストの地域別売上構成

当期は北米地域向けが好調に推移

当期の半導体用フォトレジストは、全地域において売上が前期を上回りました。その中でも、北米地域向けの販売が引き続き好調に推移したため、構成比率が増加しました。

進行期は北米地域の需要低下により販売数量の減少を見込んでいますが、市場拡大が見込まれる三次元メモリ向け製品の量産や前期に本格的な稼働を開始したプロセスへの販売数量の増加により高付加価値製品の需要増加を見込んでおります。

■ 研究開発費と設備投資額

最先端プロセスでのシェア獲得に向けて

設備投資につきましては、国内外の生産・研究開発拠点において、高度な品質が求められる最先端の微細化プロセスに対応した生産設備、検査装置などの導入を積極的に行っております。進行期におきましても、引き続き最先端プロセスでの採用獲得に向け積極的に投資を行うほか、海外拠点における事業拡大に向けた投資も予定しております。

研究開発費におきましても、海外拠点での研究開発に注力したことにより増加しておりますが、進行期におきましても引き続き最先端プロセスでのシェア獲得並びに新規事業の早期上市に向けた国内および海外拠点での研究開発の加速により更なる増額を見込んでいます。

■ 第87期の見通し

高純度化学薬品の出荷数量減少による減収減益

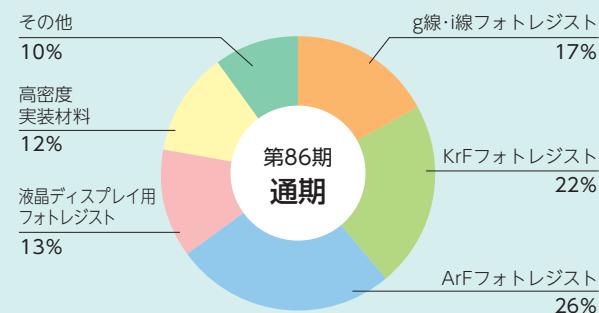
売上高

装置事業においては、今後の主力製品と見込むシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の出荷台数増加による売上増加を計画しております。一方、材料事業は、北米、アジア地域向けの高純度化学薬品の需要低下による出荷数量の減少に加え、為替による影響もあり減収を予想しております。

利益

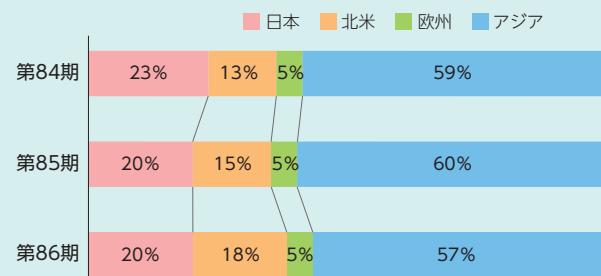
材料事業は、先端材料や新規材料開発に対する積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加や円高の影響により減益が見込まれます。一方、装置事業は「ゼロニュートン®」の出荷台数増加に伴い赤字脱却が見込まれます。その結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ減益を予想しております。

② エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成



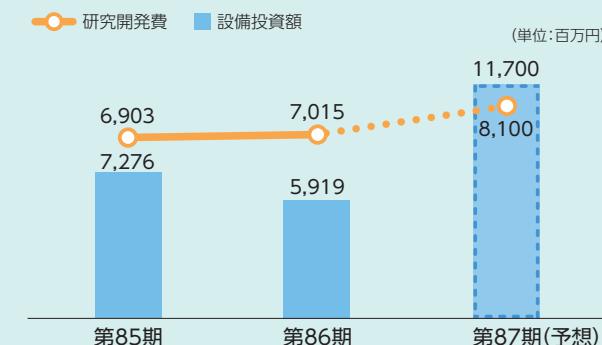
(注) 高密度実装材料：フォトレジスト材料、MEMS 材料

② 半導体用フォトレジストの地域別売上構成



(注) 第84期実績は、韓国子会社の稼働による販路変更を考慮した実勢ベースの数値を使用しております。

② 研究開発費/設備投資額



② 第87期の見通し

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	87,100	△3.2
営業利益	7,700	△38.1
経常利益	8,300	△34.6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,300	△31.3



tok 中期計画2018

新たに「tok中期計画2018」(第87～89期)を策定いたしましたので、お知らせいたします。

経営ビジョン 高付加価値製品による感動を通じて、世界で信頼される企業を目指す

■ 「tok中期計画2018」について

前中期計画である「tok中期計画2015」(第84～86期)期間においては、過去最高益を更新することができましたが、定性目標においては、「顧客密着戦略」は具現化できたものの、新規事業の創出をはじめとした「事業ポートフォリオの変革」は進んでおらず、既存事業に依存している状況であり、課題は山積みと認識しています。

このような中、当社が創立80周年を迎える第91期の「ありたい姿」として、「営業利益200億円」の達成を

長期目標として掲げております。

新たに策定した「tok中期計画2018」(第87～89期)は、この「ありたい姿」を実現する上で「鍵」となる重要な3ヵ年と位置付けており、本中期計画では、全社戦略として「事業ポートフォリオの変革」、「顧客密着戦略の進化」、「グローバルに対応できる人材開発を推進」、「経営基盤強化とTOKグループ構想の実現」の4つを掲げ、「ありたい姿」の実現に向け邁進するとともに、数値目標に対しては、今まで以上に強いこだわりを持ち臨んでまいります。

第89期の数値目標

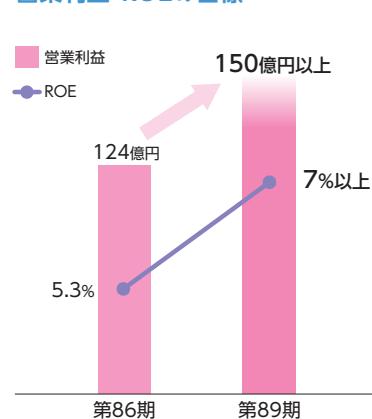
	第86期	第89期
売上高 (億円)	899	1,200以上
営業利益 (億円)	124	150以上
経常利益 (億円)	126	150以上
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	77	100以上
ROE (%)	5.3	7以上

特徴

1. ありたい姿に向け積極的投資を継続
2. 最終年度には過去最高益^{※1}を更新
3. ROE目標は7%以上^{※2}、株主還元を強化

※1) 営業利益の過去最高益: 132億円(第85期)
 ※2) ROE目標: 第91期8%以上

営業利益・ROEの目標



「第18回 日経アニュアルレポートアワード」優秀賞受賞

「アニュアルレポート2015」が、日本経済新聞社の主催する「第18回 日経アニュアルレポートアワード」において、初めて「優秀賞」を受賞しました。

本レポートでは、「東京応化の提供価値」に焦点をあて、当社グループがステークホルダーに対して提供する価値向上のための成長戦略についてご報告しています。また証券アナリストとのトップ対談や社外取締役のインタビューなどを通じて、コーポレート・ガバナンスコードの実践内容についてもお伝えするなど、幅広いステークホルダーの皆様方にご理解いただけるよう、さまざまな工夫を重ねております。

今後もステークホルダーの皆様方にご満足いただけるよう、より一層わかりやすい情報開示を行ってまいります。是非ご一読ください。

「アニュアルレポート2015」はホームページよりご覧いただけます。
<http://www.tok.co.jp/ir/library/annual>



「個人投資家向け会社説明会」を開催

個人投資家の皆様方と直接ふれあい、当社グループの事業内容、事業方針、事業動向などのご理解を深めていただくために「個人投資家向け会社説明会」を各地で開催しています。

当期は東京、川崎、名古屋、大阪、広島、福岡の6都市で開催し、いずれの説明会も多くの皆様方にご参加いただきました。

今後も、中期計画を含め、経営戦略や今後の展望など皆様方が重視されるポイントをよりわかりやすくご説明し、より良い信頼関係の構築ができますよう、個人投資家の皆様方を対象に説明会を随時開催してまいりますので、是非ともご参加ください。



(※)開催日や開催地につきましては、ホームページにて随時ご案内しております。



材料事業は前期を上回りましたが、装置事業は前期を下回りました。

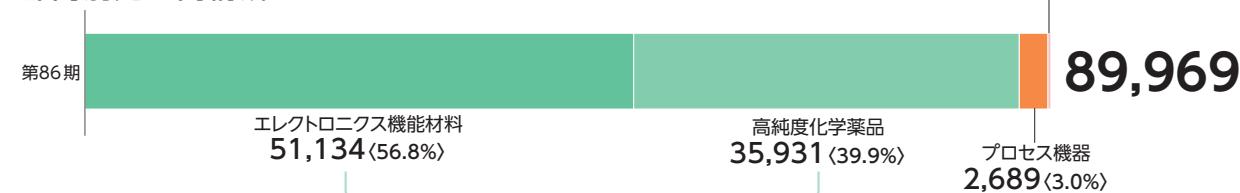
材料事業は、エレクトロニクス機能材料において半導体用フォトレジストや高密度実装材料が好調に推移したことに加え、高純度化学薬品におきましても、海外向け製品の需要増加により、売上は前期を上回りました。

一方、装置事業は、三次元実装市場の立ち上がり

の遅延により、低調に推移いたしました。

この結果、材料事業の売上高は872億80百万円(前期比3.2%増)、内部取引を除いた装置事業の売上高は26億89百万円(同22.6%減)となりました。

部門別売上高構成 (単位:百万円) ()内は売上高構成比率



材料事業

エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト

● 部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 51,134百万円

前期比2.6%増

半導体用フォトレジストは、既存品の新たな用途として市場の拡大が見込まれる三次元メモリ向け製品において新規採用を獲得したことに加え、日本、北米地域を中心に最先端製品の販売数量が増加したため、売上は前期を上回りました。また、高密度実装材料は北米・アジア地域を中心に好調に推移し、売上を大きく伸ばしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、ユーザーの需要環境の変化や製品価格の影響により、前期を下回りました。

高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品

● 部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 35,931百万円

前期比3.1%増

半導体用フォトレジスト付属薬品は、最先端プロセスに対応した高品質な製品の販売がアジア地域を中心に増加したことから、売上は前期を上回りました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品は、日本・アジア地域ともに販売が低迷し、売上は減少いたしました。

装置事業

プロセス機器部門



ゼロニュートン®用 ウエハ貼付装置「TWMシリーズ」

● 部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 2,689百万円

前期比22.6%減

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、三次元実装市場の立ち上がりや検収の遅延、ユーザーにおける設備投資抑制による受注減少により、売上は前期を下回りました。



連結損益計算書の概要

損益の状況

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高 PICK UP ①	89,969	88,086
売上原価	56,659	55,101
売上総利益	33,309	32,984
販売費及び一般管理費	20,871	19,731
営業利益 PICK UP ②	12,438	13,253
営業外収益	1,322	2,174
営業外費用	1,076	983
経常利益	12,684	14,443
特別利益	54	650
特別損失	960	792
税金等調整前当期純利益	11,777	14,301
法人税、住民税及び事業税	3,049	4,201
法人税等調整額	468	663
当期純利益	8,259	9,435
非支配株主に帰属する当期純利益	543	617
親会社株主に帰属する当期純利益	7,716	8,818

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

PICK UP

①売上高

装置事業については、前期を下回りましたが、材料事業は、エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品ともに前期を上回りました。

②営業利益

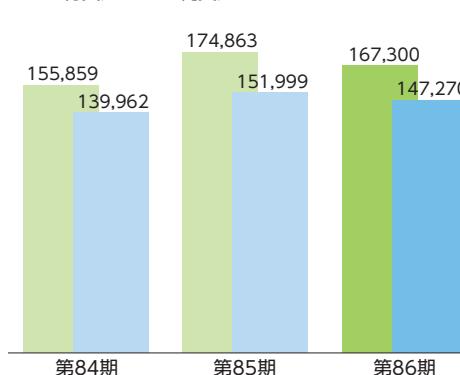
材料事業では減価償却の増加から前期を下回りました。また装置事業につきましてもTSV装置の市場立ち上がり遅延により前期を下回りました。

連結貸借対照表の概要

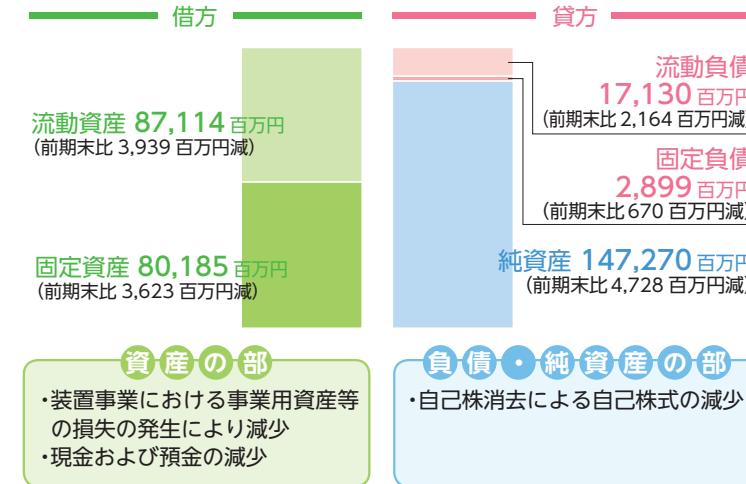
資産の状況

自己資本比率 **85.1%**

総資産・純資産の推移 (単位：百万円)



▶ 第86期



資産の部

- ・装置事業における事業用資産等の損失の発生により減少
- ・現金および預金の減少

負債・純資産の部

- ・自己株消去による自己株式の減少

連結キャッシュ・フローの概要

連結キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の減少のほか減価償却費の増加により減少。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等により減少。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金の支払い等により減少。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,902	13,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	△10,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,268	△2,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	1,138
現金及び現金同等物の増減額	△2,049	2,408
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	39,157
現金及び現金同等物の期末残高	39,516	41,565

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。



インテル コーポレーションから 「プリファード・クオリティー・サプライヤー (PQS) 賞」を受賞

当社グループは、世界的な半導体メーカーであるインテル コーポレーション (米国カリフォルニア州) から、栄誉あるPQS賞を2年連続で受賞いたしました。これは、当社から提供している高品質なフォトレジスト、現像液や洗浄液などの高純度薬品が卓越した品質と成績を達成したほか、当社のガバナンスや環境面での取組みが高く評価されたものです。これを励みとし、今後も製品の開発や品質の向上などの取組みを更に進め、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。



EUVレジストの実用化に向けた取組み

EUV (極端紫外線) 露光技術は、10ナノメートル未満の微細な加工を実現し、半導体の微細化・集積度向上の次世代技術として期待されています。



当社はEUVレジストの実用化に向けた取組みの一環として、インプリア コーポレーションへ150万米ドル (約1.8億円) の出資を行いました。同社が開発するEUVレジストは、公表値において干渉EUV露光系を用いた限界解像性で世界最高性能を有するほか、多数の課題克服に成功しています。
本出資を通じてEUVレジストの実用化に向けた取組みを推進してまいります。

インプリア コーポレーションの概要

- 会社名: Inpria Corporation
- 所在地: 米国オレゴン州
- 事業内容: 金属含有EUVレジストの開発
- 設立: 2007年

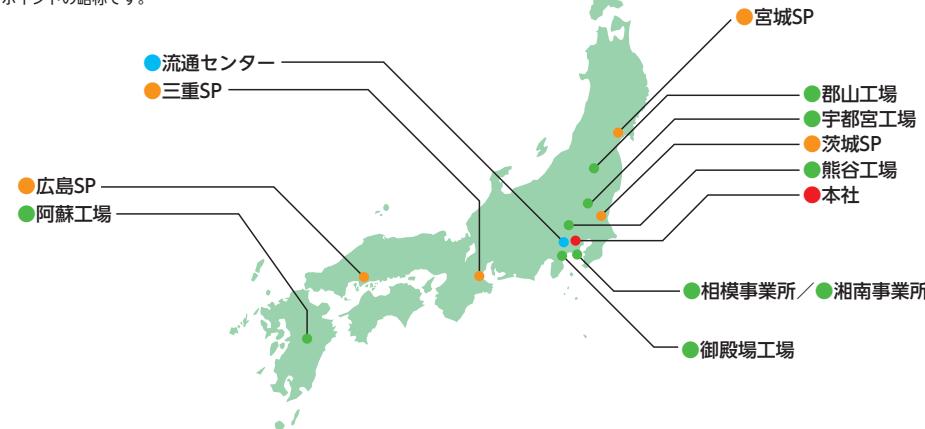


海外



国内

(注) SPIは恒温恒湿ストックポイントの略称です。





会社概要

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,564名 (連結)
(当社グループから当社グループ外への出向者および嘱託者を除く)
本社所在地 〒211-0012
神奈川県川崎市中原区中丸子150番地
電話044(435)3000 (代表)

東京応化工業グループ

[海外子会社]
TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.
台湾東應化股份有限公司
長春應化(常熟)有限公司
Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.
TOK尖端材料株式会社

[国内子会社]
熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員 (平成28年6月28日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	阿久津 郁 夫
取締役	駒野 博 司
取締役	佐藤 晴 俊
取締役	水木 國 雄
取締役	徳竹 信 生
取締役	山田 敬 一
取締役	栗本 弘 嗣
取締役	関口 典 子
常勤監査役	藤下 一 一
監査役	新保 誠 一
監査役	米田 克 巳
監査役	齋藤 広 志

(注) 1. 取締役栗本弘嗣氏、取締役関口典子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役新保誠一、監査役米田克巳および監査役齋藤広志の各氏は、社外監査役であります。

執行役員

※ 執行役員社長	阿久津 郁 夫
※ 常務執行役員 経理本部長	柴 村 洋 一
※ 常務執行役員 経営企画室長	萩 原 嘉 男
※ 常務執行役員 TOK尖端材料株式会社代表取締役社長	柴 垣 篤 郎
※ 執行役員 新事業開発室長	駒野 博 司
※ 執行役員 開発本部長	佐藤 晴 俊
※ 執行役員 総務本部長	水木 國 雄
※ 執行役員 材料事業本部長	徳竹 信 生
※ 執行役員 営業本部長	山田 敬 一
執行役員 TOK尖端材料株式会社代表取締役副社長	張 俊 史
執行役員 開発本部副本部長	佐藤 和 浩
執行役員 台湾東應化股份有限公司董事長兼總經理	入野 浩 一
執行役員 材料事業本部副本部長	村上 裕 一
執行役員 新事業開発室副室長	種 市 順
執行役員 TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC. 取締役社長	土 井 宏 介
執行役員 プロセス機器事業本部長	本 川 司

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

株式の状況

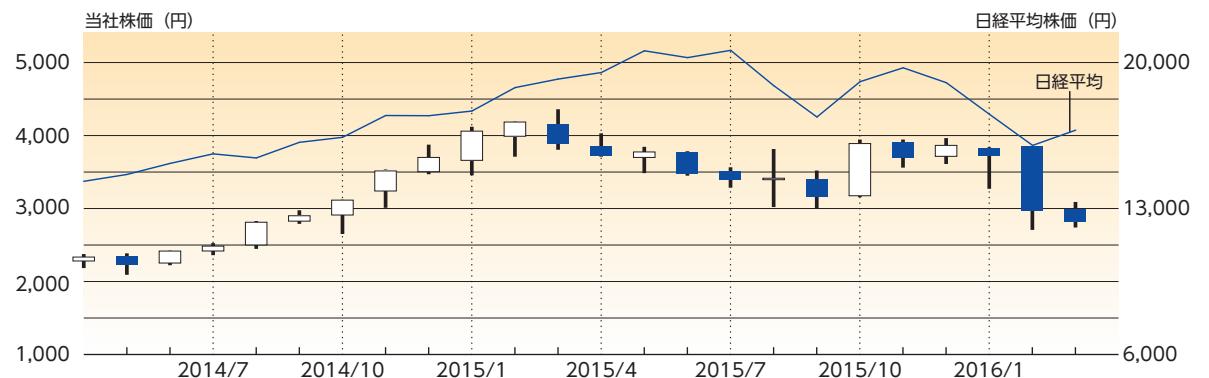
発行可能株式総数 197,000,000株
発行済株式の総数 45,100,000株
(自己株式1,846,632株を含む)
株主数 6,052名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
BNYM TREATY DTT 15	2,373	5.49
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,776	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,739	4.02
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,494	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.79
株式会社横浜銀行	1,026	2.37
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.21
三菱UFJキャピタル株式会社	860	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,846千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(43,253,368株)を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況

